

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 478

事務事業名	小学校施設の非構造部材耐震化事業
-------	------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会事務局		
課名	教育総務課		
課長名	西村 隆	内線	377
担当者名	松尾 亮佑	内線	363

基本目標		人を育むまち
政策	010203	豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		教育環境の充実
関連施策		

会計	一般会計		
款	10	教育費	
項	2	小学校費	
目	1	学校管理費	
事業コード	070000	小学校施設の非構造部材耐震化事業	

事業類型	7	施設等整備事業(負担金含む)
個別計画	第二期大村市教育振興基本計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	小学校の児童、教職員及び地域住民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	学校施設における非構造部材の耐震化を図ることにより、児童等の施設利用者の安全を確保する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	○体育館の照明機器の改修(15校) ・昇降装置付照明機器(7校) <H26>点検調査委託 <H28>落下防止対策工事・機器取替工事 ・固定式照明機器(8校) <H26>改修実施設計業務委託 <H27>落下防止対策工事		
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	建築基準法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 調査完了数	計画値		100			平成26年度完了
		実績値	%		100		
	調査済施設数/対象施設数	達成度	%		100.0%		
② 改修施設数	計画値	施設			8	7	
	実績値				8		
	達成度	%			100.0%		
成果指標	① 対策完了数	計画値			53	100	
		実績値	%			53	
	対策済施設数/対象施設数	達成度	%			100.0%	
	計画値						
②	実績値						
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	2,399	23,661	3,075	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		2,399	23,661	3,075				
② 人件費(千円)	0	151	141	727	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)		0.02	0.02	0.10				
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	2,550	23,802	3,802				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	今年度は、昇降式照明器具設置校7校の改修工事を7月に着工した。 また、その他の非構造部材の耐震化については、今後個別施設計画を策定し、校舎等整備事業で実施する。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	学校施設は児童が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は特に重要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	平成23年3月の東日本大震災や今年度の熊本・大分地震をはじめ、全国各地で地震の被害を受けている。本市の小学校施設の構造体の耐震化は、平成26年度で完了したが、非構造部材の耐震改修についても平成27年度までに完了するよう国から通知もあっており、学校施設の耐震化を早急かつ迅速に進めていく。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	耐震化対策を講じる必要のある施設について、落下防止等の工事を実施することで、児童等の安全確保が図られる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	安全な施設環境を整えることで、教育環境の充実が図られる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	工事費については、必要最小限の範囲で実施するため削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	国庫補助については、下限額が1校当たり400万円以上を対象としているため該当しない。また、起債についても事業毎に割合が定まっているため見直しの余地はない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	終了	
--------	----	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	終了		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。